スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

大分県 豊後大野市

自 治 体 名 ： 大分県豊後大野市
担 当 課 名 ： 学校教育課
電 話 番 号 ： ０９７４-２２-１００１

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	603.14 ㎢
人口	31,900 人
公立中学校数	7 校
公立中学校生徒数	730 人
部活動数	52 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

現在、当市の運動部活動は、陸上、水泳、バレーボール、バスケット、軟式野球、ソフトボール、柔道、剣道、ソフトテニス、卓球、バドミントンの１１種目が活動している。

少子化に伴い、軟式野球、女子バレーボールが合同部活動、剣道、ソフトテニスが拠点校部活動となった。学校によっては、新規入部募集停止を検討している。

昨今の出生者数を見ると団体スポーツの将来的な存続は難しいものと考えている。

改革推進期間で、子どものスポーツ環境の保障及び平日及び休日の部活動を段階的に地域移行を進めることを目標とした。

また、長年にわたって部活動は、学校教育の一環で運営するものという考えが生徒、保護者、地域に根付いている。今後、地域移行に当たり部活動が教育課程外のものであることを関係者が認識することが必要であり、同時に地域移行推進にあたって学校の教職員以外の地域内の指導者の掘り起こし、確保も同時に進めていかなければならない。受皿についても早急に考えていかなければならない。

	２０２４年（Ｒ６）	２０２５年（Ｒ７）	２０２６年（Ｒ８）	２０２７年（Ｒ９）	２０２８年（Ｒ１０）	２０２９年（Ｒ１１）
生徒数７～９年	７３０人	７１６人	６９１人	６７９人	６６５人	６４２人
生徒数７～８年	４８７人	４６４人	４５６人	４５０人	４３８人	４１９人

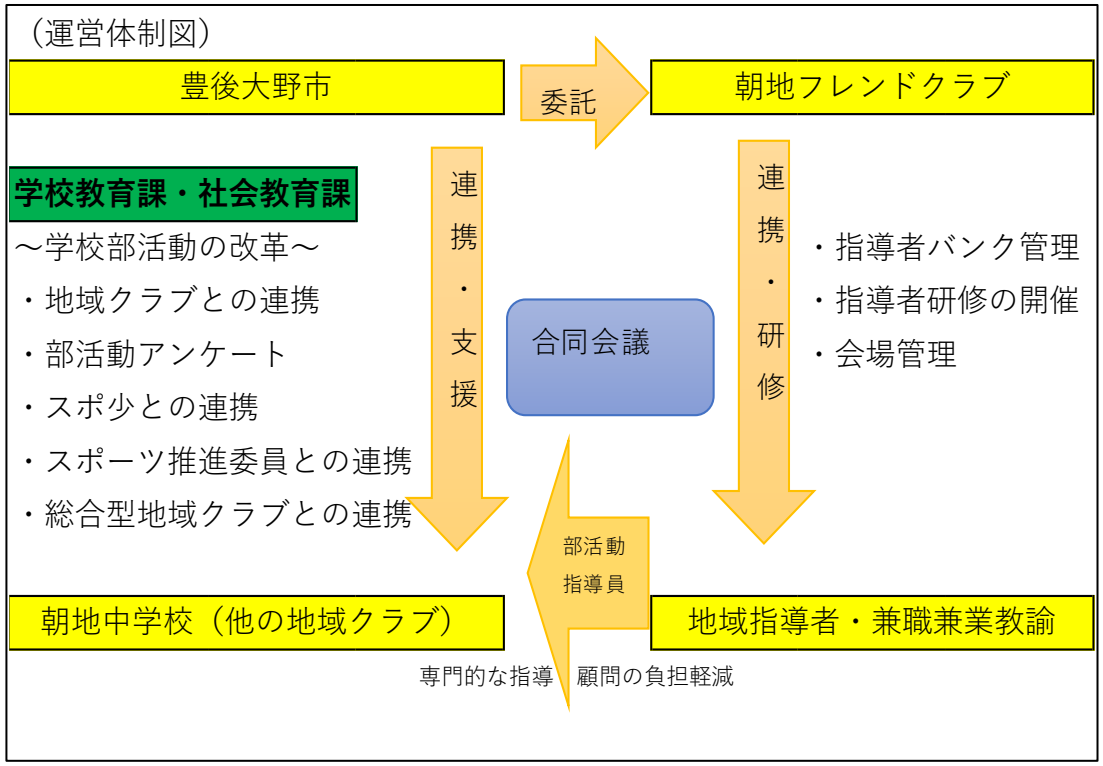
現在、部活動生は６０％（３００人）程度。今後減少傾向が続く。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・学校教育課…部活動改革の主幹、学校との調整・連携、学校に関する事項について

・社会教育課…スポーツ少年団、スポーツ環境整備

年間の事業スケジュール

令和６年度

４月　教職員、保護者への周知（受益者負担）
種目別検討会
指導者・顧問連絡会議

５月　第１回内部検討委員会

６月　第１回豊後大野市の子どものスポーツ環境の在り方を検討する協議会

７月　指導者・顧問連絡会議

８月　種目別検討会

９月　第２回内部検討委員会

10月　スポ少との協議会
児童生徒への地域移行説明会

11月　第２回豊後大野市の子どものスポーツ環境の在り方を検討する協議会

12月　指導者・顧問連絡会議

１月　種目別検討会

２月　第３回内部検討委員会

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	７校	実施した地域クラブ総数	８クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		７ クラブ（７ 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		１ クラブ
全体の指導者数	３０人	全体の運営スタッフ数	３３ 人

②各クラブに関すること

クラブ名	種目	実施回数	実施時間帯	活動場所	指導者数	会費	大会参加方法
豊後大野ネクサス	軟式野球	水 土･日	15:30～18:00 8:30～13:00	犬飼総合Ｇ	３ 人	年会費 5,000 円	地域クラブ
ＦＣ･ＳＦＩＤＡ	サッカー	火･木 土･日･祝日	18:00～20:00 9:00～12:00	火：大野総合Ｇ 木：大原Ｇ 土日：大原Ｇ、サンスポ等	10人	月会費 2,500円 入会金 5,000円	地域クラブ
三重柔道会	柔道	月･水･金 土	18:00～20:00 15:00～17:00	三重町柔道場	6人	月会費 3,000円	地域クラブ
三重ガールズソフトボールクラブ（女子）	ソフトボール	火･木 土ｏｒ日	17:00～18:00 8:30～12:30	三重中Ｇ 全天候型屋内練習場	２～３人	月会費2,000円	地域クラブ
BOST Jr. （女子）	ソフトテニス	水･金 土･日	19:00～21:00 9:00～12:00	サンスポーツランド	２～４人	入会費3,000円 月会費4,000円	2025年より 地域クラブ
朝地フレンドクラブ	剣道 卓球 バレーボール 軟式野球	月･火･木 火･土 火･木 月･火･木･金･土	18:00～19:30 18:00～、9:00～ 17:30～20:00 状況により変動	朝地小中武道場 朝地小中体育館 朝地体育館 朝地小中･緒方中･清川中	２人 ２人 ２人 １～２人	年会費2,800円	中体連：部活動 その他：部活動ｏｒ地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

・１２月　ネクサス体験会　　・３月　朝地フレンド体験会

2.実証内容と成果

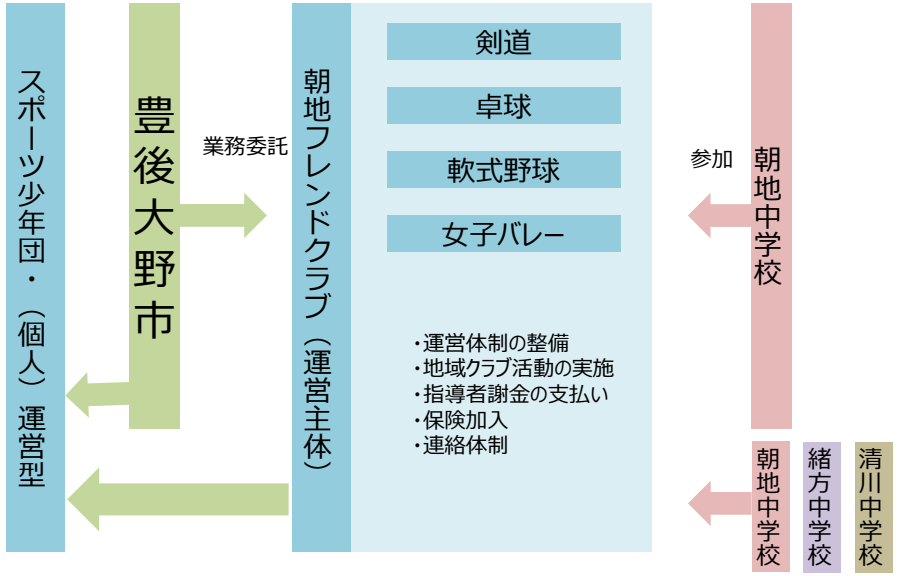
スポーツ庁

主な取組例

●朝地フレンドクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道、野球、卓球、女子バレー
運営団体名	朝地フレンドクラブ
期間と日数	野球：４月１日 ～ ３月３１日 月４回程度 剣道：４月１日～３月３１日 週３回程度
指導者の主な属性	兼職兼業教員、地域指導者
活動場所	中学校、朝地体育館
主な移動手段	徒歩、スクールバス、タクシー
１人あたりの参加会費等（年額）	2,800円＋種目別実費
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者

役割：活動における管理者として、学校、保護者との連携

●総括コーディネーター　１名

役割：会計業務。予算の執行。

●運営補助者　１ 名

役割：関係機関との連絡・連携、調査物

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○統括コーディネーターを１名配置し、関係団体・市区町村との連絡調整・会計等を行う。

○運営団体・実施主体の運営体制の整備や人材の確保など、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。

・スポ少への周知、要請

・公的支援（財政的支援、公共施設の優先利用、使用料減免等）の対象とする地域スポーツクラブ活動の要件や基準等を明確化する。

・市が認定制度を設けて、地域クラブ活動を認定する。

取組の成果

○統括コーディネーターを運営団体に配置したことにより、関係団体との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。

○指導者・顧問連携会議を年４回行い、情報共有や活動していくでの困り等を共有し改善を図ることができた。また、顧問からは、全員から働き方改革に繋がったという回答を得た。

○スポーツ少年団や総合型スポーツクラブへの周知を行い、よりよい方向性について議論することができた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

・学校、保護者、指導者等のアンケートを行い、課題の整理・改善を行った。

・協議会や県の会議等に参加し、また関係団体との連携に努めた。

今後の課題と対応方針

○運営体制の整備について、より具体的に検討していく。

○人材の確保について組織体制の整備を行う。

○保護者への具体的な周知・理解を得る。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

○まだ、地域移行できていない部活動については、県に設置されている人材バンクを活用し、指導者を確保する予定。
○県主催の運動部活動指導者講習会への参加。
○地域内のスポーツ少年団指導者研修会への参加。

人材バンクの人数

0名（これから募集）

人材バンクの年齢構成

10代	0名
20代	0名
30代	0名
40代	0名
50代	0名
60代以上	0名

募集予定の種目

陸上
バレーボール
バスケット
軟式野球
剣道
卓球

資格有無

・野球：公認コーチ１又は3。
　　ＢＦＪ公認野球指導者基礎Ⅰ
・バレーボール：ＪＳＰＯ公認指導者資格
・卓球：日本スポーツ協会公認の「コーチ１」以上の資格

取組の成果

○3月に、パンフレットの掲示及び地域に周知のため、現在の指導者バンクの人数は０人。今後、人数・スカウト方法・審査内容について検討。
○地域クラブの指導者に対して、県主催の運動部活動指導者講習会への参加を依頼した。
○各種スポーツ少年団指導者研修会、県スポーツ協会ガバナンス研修会のいずれかに必ず参加。
○スポーツ協会、総合型地域クラブ、地域関係者を通じて指導者についての相談を行うことができた。
○顧問とクラブ指導者の連携会議を実施した。

＜講習会＞
○運動部活動指導者講習会　（県教委）
○地域内スポーツ少年団指導者・スタッフ研修会
　（県スポーツ協会）
○大分県スポーツ協会ガバナンス研修会
○大分県スポーツ少年団指導者・スタッフ研修会
　（県スポーツ協会・県スポーツ少年団）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○学校と連携して進めていくため、中学校校長会やPTA連合会等において、本市の取組及び今後の見通し等の説明を実施。

○総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団関係者との連携に関する取り組み。

○タクシー協会と連携し、生徒の送迎を行う。

取組の成果

○中学校校長会やPTA連合会等への説明会を実施し、学校の協力を求めることで、市内小学５年６年生、中学校１年生の全ての生徒に地域移行についての説明会を開催することができた。

○スポーツ少年団関係者に対しての周知や情報交換を行うことができた。

○活動場所の減免について、社会教育課や公民館との会議を行い、週１回程度の場所の確保と減免の実施ができた。

＜児童・生徒への説明会＞
１０月２日　清川小中、緒方中
１０月３日　朝地小中
１０月８日　新田小、千歳小中
１０月１１日　大野小中
１０月１７日　犬飼小中
１０月２５日　緒方小
１０月２８日　三重第一小
１０月２９日　菅尾小
１０月３０日　三重東小
１１月１日　三重中、百枝小

タクシーの運行実績

・日数　月４回程度
・利用者数　約３０人
・運行経路　所属学校～練習会場の学校

タクシーの運航経費

・利用料
往復５,６００円~１３,４００円

今後の課題と対応方針

○競技団体や総合型地域スポーツクラブ等の多様な団体に参画してもらう必要があるため、更なる連携強化を図る。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

○朝地・清川・緒方のエリア、大野・千歳・犬飼のエリア、三重のエリアの３つを基本的なエリアとして設定。

○児童・生徒アンケートを基に、Ｒ８年度の完全地域移行に向けて、１２種目＋αの種目を検討。

○種目によっては、他市教育委員会との連携を実施。

各自治体の役割

○豊後大野市教育委員会

・総合型地域スポーツクラブ運営型及びスポーツ少年団運営型との調整・協議

・地域クラブ運営、予算管理委託

・関係機関との連絡、調整

・理解促進に向けての広報

・諸謝金等の事務処理委託

移動手段

○基本的に保護者による移動

○移行の準備期間としての合同部活動の移動は、タクシーでの輸送を行う。

事務局運営の方法

○スポーツ少年団との連絡調整は、社会教育課と連携して行う。

○３つのエリアについて、総合型地域クラブとの協議を検討

取組の成果

○地域クラブに参加した生徒は、６９名であったが、そのうち、6名の生徒が活動エリア外の参加であり、参加したい全ての生徒を受け入れた。

○他市と連携し、県中体連大会への参加ができた。

＜地域クラブ人数＞

種目	チーム名	市内生徒数	市外生徒数	計
軟式野球	ネクサス	17		17
ソフトボール	三重ガールズソフトボールクラブ	9		9
柔道	三重柔道会	5		5
サッカー	ＦＣスフィーダ	9	6	15
野球・卓球・剣道・バレー	朝地フレンドクラブ（総合型）	23		23
計		63	6	69

今後の課題と対応方針

○移行に取り組む種目数を段階的に増やし、令和８年度秋までに域内の全ての運動部活動を地域クラブ活動へ移行する。

○指導者の確保が課題。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実①

取組事項

〇小５～中1の児童生徒に対し「アンケート調査」を実施し、生徒ニーズの把握に努めた。

小学校5年・6年生のアンケート結果

参加人数	４９４ 人	実施月	１０月
どんな活動に入っているか	①スポーツ活動　６０％　②文化的活動　２６％ ③学習塾　１８％　④なし　２６％		
地域移行したら地域クラブに入りたい？	①入りたい　８５％　②入りたくない　１５％		
「地域クラブに期待すること」	①中学校生活を楽しく豊かにしたい　６０％ ②体力や技術の向上をめざしたい　５２％ ③友人をつくりたい　４８％ ④スポーツや文化活動を楽しみたい　４７％ ⑤試合に勝つ喜びを味わいたい　４３％		
入りたい種目上位	① バレーボール　② 軟式野球　③ バドミントン　④ 卓球　⑤ ダンス ⑥ バスケット　⑦ ソフトテニス　⑧ サッカー　⑨吹奏楽　⑩ 水泳 ⑪ 剣道　⑫ 陸上		
「地域クラブ」に入りたくない理由	① 他にやりたいことがあり時間がない　３３％ ② やりたいことがない　３０％ ③ 運動・文化活動が苦手でやりたくない　２１％ ④ 勉強に集中したい　１７％		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実②

取組の成果

○平日の練習について希望をとると、「平日4日の練習」と「平日3日の練習」では、少しだが平日3日の方が希望が多かった。

○休日の練習においても、土日のどちらか1日という声が多かった。

中学1年生のアンケート結果

参加人数	２１５ 人	実施月	10月
どんな活動に入っているか	①学校部活動　６４％ ③上記以外の地域スポーツ活動　２１％ ⑤学習塾　１８％		②地域クラブ　２０％ ④文化的活動　１５％ ⑥なし　１１％
「地域クラブに期待すること」	①中学校生活を楽しく豊かにしたい　６５％ ②体力や技術の向上をめざしたい　５０％ ③スポーツや文化活動を楽しみたい　４７％ ④試合に勝つ喜びを味わいたい　４５％ ⑤友人をつくりたい　４５％		

今後の課題と対応方針

○地域クラブ化へ向けて、来年度の平日部活動を週３日とすることを検討する。

○入りたい種目上位１２の種目について、地域クラブ化へと移行するよう検討していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

○地域クラブの運営にあたっては、持続可能な仕組みづくりを行なっていく必要があることから、実証事業における収支を参考に、適切な受益者負担額や謝金単価について検討し、また公的資金について検証。

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

○初期費用なし

■ランニングコストの分析

○会場借料（減免措置）
○人件費（596千円）
○指導者謝金（1,991千円）
○指導者旅費（164千円）
○運営スタッフ謝金（232千円）
○消耗品費（76千円）
○生徒輸送支援費（364千円）
○大会参加費、登録費（市費補助）
○会議謝金（33千円）

受益者負担額の試算

指導者謝金
1,600円×1,244ｈ
指導者旅費
161,660円
会議謝金
1,000円×33ｈ

生徒輸送費等を除いて
約2,200,千円

・減免や市補助金等の運用により負担を減らす。
・事務局運営費、人件費は、国費や自主財源とする。
・保険料は個人負担。
・消耗品等は、種目毎臨時徴収とする。
・謝金等合計を生徒数及び12月で割る。生徒数を仮数４０人としたとき、
1人あたり月4,600円の試算

今後の課題

○指導者謝金関係に絞って、参加者に負担を求める場合であっても、一定の人数の参加がなければ賄えないことになり、持続可能性に視点を置いた時にあやうい。低廉な受益者負担を求めたうえで、少なからず行政の支援が必要であるため、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築する。
○少しでも負担を少なくするために、指導者との協議や、スポ少関係での補助額の検討も行っていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

○今後、保護者等に負担が見込まれる受益者負担を低廉な額とすることや、生徒の安全を確保するため、学校体育施設を中心に実証事業の活動を実施するよう調整を行なった。

○スポーツ少年団への加入を促し、利用施設の減免ができるように調整した。

取組の成果

○　関係する中学校や社会教育課等との協議を行い、学校体育施設及び社会教育施設を利用しての活動となった。

○　調整のための会議を行い、極力負担がないように会場の調整を行った。

＜地域クラブ活動場所＞

種目	チーム名	学校施設	社会教育施設	負担
軟式野球	ネクサス		○	一部負担
ソフトボール	三重ガールズソフトボールクラブ	○	○	なし
柔道	三重柔道会		○	なし
サッカー	ＦＣスフィーダ		○	なし
野球・卓球・剣道・バレー	朝地フレンドクラブ（総合型）	○	○	なし

今後の課題と対応方針

○実証事業の活動日に部活動が行われている学校も見られることから、引き続き、学校や教育委員会に部活動と実証事業の活動が競合しないよう、事業趣旨の理解等を求める。

○今後、部活動の地域移行に伴い、地域クラブ活動の拠点となる学校体育施設を利用しやすい環境を整えるため、学校体育施設の利用調整に係る業務を運営主体に委託する方向で進める。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ク：その他の取組　平日の移行

取組事項

○改革推進期間後を見据えた取組を推進する観点から、休日だけではなく平日も含めた地域スポーツクラブ活動への移行に向けた取組等を実施した。

取組の成果

○休日及び平日の全ての学校運動部活動を地域クラブ活動に移行。

○休日に加えて、平日の一部の学校運動部活動を地域クラブ活動に移行（例：平日の週3日は学校部活動、平日の週1日と休日の週１日は地域クラブ活動）。

活動の曜日

＜地域クラブ活動＞

種目	チーム名	月	火	水	木	金	土	日
軟式野球	ネクサス			○			○	○
ソフトボール	三重ガールズソフトボールクラブ		○		○		○	
柔道	三重柔道会	○		○		○	○	
サッカー	ＦＣスフィーダ		○		○		○	○
野球・卓球・剣道・バレー	朝地フレンドクラブ（総合型）	種目により数日のみ部活動						

今後の課題と対応方針

○現、地域クラブは平日も指導可能な指導者が確保できているが、今後は指導者の確保が地域クラブ化への課題となる。人材バンクの活用を検討。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

○今年度、朝地フレンドクラブ（総合型地域スポーツクラブ運営型）において、地域移行の実証研究を行ってきた。朝地小中学校及び緒方中、清川中と連携し、剣道、卓球、バレーボール、軟式野球の4つの部活動で地域クラブでの活動を実施した。平日及び休日に、地域クラブの指導者が活動の可能な時間帯で実施した。

○一方、各種協議会やスポーツ少年団での会議にて、地域クラブ化への周知を行い、地域に応じて可能な種目からの地域クラブ化を目指した。Ｒ６年度は、野球「ネクサス」、サッカー「スフィーダ」、柔道「三重柔道会」が地域クラブとしてスタートした。夏には、ソフトボール「三重ガールズソフトボール部」が地域クラブとなり、年度末にかけて何度も協議を行いながら、Ｒ７年度から、女子ソフトテニス「ＢＯＳＴJr.」がスタートする。

○地域移行を見据えての、合同部活動が野球・女子バレーボール、拠点校部活動が剣道・ソフトテニスと実施できている。

●成果の評価

○少しずつではあるが、休日及び平日の地域クラブ化への周知が広まってきている。秋には、小学校５年生～中学校１年生に向けての説明会を、全小中学校で実施することができた。

○地域クラブ化できた種目においては、練習場所や減免等の課題があり定期的な協議を行いながら対応することができた。

○地域クラブ化により、顧問としての負担軽減ができている。専門の指導者から指導を受けることができると評価を受けている。

○学校部活動も地域移行に向けて放課後の時間帯の一斉短縮を行うなど変化がある。

●今後に向けて

○実証研究においては、持続的に運営できるように受益者負担についての周知及び理解を得ることが必要である。そのためにも地域クラブの規模を拡大し、部員数が増加するようにしたい。

○種目毎に協議を行い、できる種目から地域クラブ化を進めていく。

○地域クラブ化できていない種目においても、指導者の確保と受皿の確保が必要となってくる。

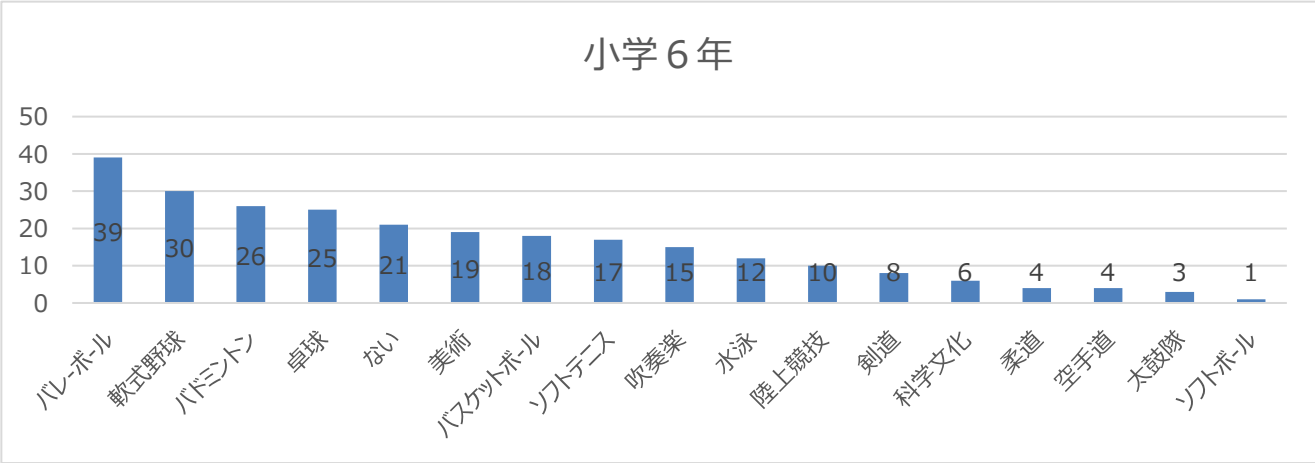
2.実証内容と成果②

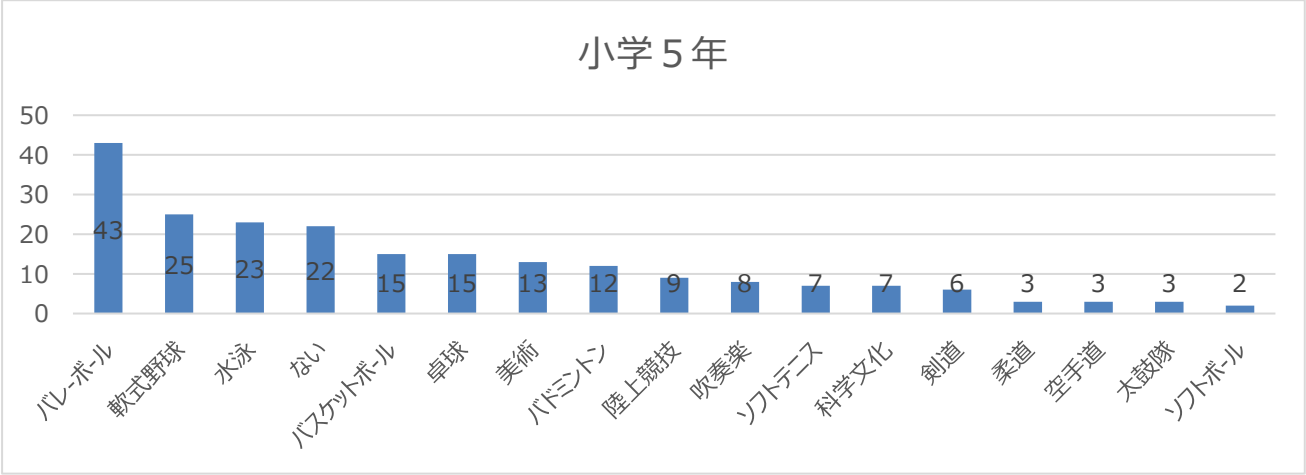
スポーツ庁

アンケート結果

●アンケート結果

Q.「入っている」「入りたい」スポーツ・文化活動は何ですか?





●アンケート結果から

・選択肢は、現存する部活動だったため、部活動にない種目については記述式でのアンケート調査を行った。

＜記述＞

５年	サッカー	１９人
	ダンス	５人
６年	サッカー	２０人
	ダンス	５人

＜来年度の方針＞

子どもの希望、上位１２について、地域クラブ化を検討していく。
（１２の種目は前述）

2.実証内容と成果③

広報資料

スポーツ庁

アンケート結果・広報資料

クラブ体験のちらし



【生徒への参加啓発チラシ】

2025年度からの地域クラブ



【今年度の募集案内】

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【野球：ネクサス対三重中】



【剣道：中体連個人戦】

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【野球：中体連大会】



【女子バレー：中体連大会】



【卓球：中体連】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和４年	令和５年		令和６年	令和７年	令和８年
朝地中学校を調査研究校	▶ 協議会設置、検討開始	▶ 合同部活動・拠点校の支援強化	▶ 地域クラブ活動の開始	▶ 地域クラブ活動の拡大	▶ 部活動の廃止 地域クラブ化

ステークホルダー

学校、スポーツ少年団、スポーツ協会、競技団体
市教委、総括コーディネーター

経過・内容

令和3年の後半より、朝地中学校を調査研究校とし、総合型地域クラブ朝地フレンドクラブと連携し移行研究を始めた。
令和４年度より内部検討委員会を設置し、推進計画等を策定した。
令和５年度は、朝地フレンドクラブとの連携を維持しつつ、競技団体とコーディネーター、スポーツ少年団、スポーツ推進委員等で組織する協議会を設置し、地域クラブ化に向けての検討を進めた。
令和６年度は、朝地フレンドクラブの４競技、スポーツ少年団・個人運営型で４競技において地域クラブ化がスタートした。４月からは市内７中学校において部活動の終了時間の繰り上げ、地域クラブ活動へ移行する準備とした。１０月には、小５から中１までの児童生徒に対しての地域クラブ移行説明会を行った。

実施にあたって生じた課題

休日のクラブ活動において、活動場所の予約や部室場所に対する指導者の負担が大きいことや、保護者の生徒輸送の負担が指摘された。内部検討委員会や課内会議で協議し、課題解決に努めた。
種目によっては指導者の不足が大きな課題として指摘されている。県の人材バンクの活用や総括コーディネーターによる関係者への働きかけを検討している。中体連関係の申込みなどが完全移行後の課題となる。

今後の展開

令和８年９月からは、市内すべての中学校において、休日及び平日の部活動を地域クラブに移行する予定で進めていく。令和７年度は準備の１年間となる。保護者説明会等を重ねて周知していくとともに受皿団体の検討も早急に進めていく。持続可能な地域クラブ運営とするために、月会費負担について開始を検討していく。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

